

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	5,016,629	3,626,501	実質収支比率	2.5	1.6						
市町村名	日高村	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	4,922,305	3,515,798	經常収支比率	82.2	85.8						
				首都	×	歳入歳出差引	94,324	110,703	(※1)	(90.7)	(93.6)						
人口	22年国調(人)	5,447	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,745	79,295	標準財政規模	2,077,900	2,020,605						
	17年国調(人)	5,895		中部	×	実質収支	52,579	31,408	財政力指数	0.27	0.29						
住民基本台帳人口	増減率(%)	-7.6	第1次	山振	×	単年度収支	21,171	-28,025	公債費負担比率	15.1	18.7						
	22.03.31(人)	5,692		281	302	低開発	×	積立金	112,064	117,969	健全化判断比率	-	-				
面積(km <sup>2</sup> )	増減率(%)	-1.5	第2次	過疎	×	繰上償還金	-	35,594	実質赤字比率	-	-						
	22.03.31(人)	5,778		10.3	10.4	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	22.03.31(人)	5,778	第3次	標準財政収入額		基準財政収入額	448,713	472,917	実質公債費比率	13.3	16.0						
	世帯数(世帯)	2,063		773	948	標準財政需要額	1,761,725	1,731,613	将来負担比率	-	14.0						
世帯数(世帯)	22.03.31(人)	5,778	第3次	標準税収入額等		基準財政需要額	1,761,725	1,731,613	資金不足比率(※3)	-	-						
	世帯数(世帯)	2,063		1,652	1,615	標準税収入額等	567,334	598,586									
職員状況				経常経費充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	1,721,227	1,732,418									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	2,626,966	2,553,349							
	市区町村長	1	6,140	一般職員	59	188,387	3,193	地方債現在高	3,481,270	3,374,611							
	副市区町村長	1	5,220	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	2,798,131	2,647,743							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	15,033	47,302							
	教育長	1	5,030	教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	2,490	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	10,781	10,781							
	議会副議長	1	1,990	合計	59	188,387	3,193	積立金	474,049	361,985							
	議会議員	8	1,800	ラスバイレス指数			95.7	現在高	341,612	340,190							
									減債基金	738,161	480,132						
									その他特定目的基金								

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(3) 国民健康保険特別会計		(7) 簡易水道特別会計	(8) こうち人づくり広域連合	
(2) 住宅新築資金等特別会計	(4) 介護保険特別会計			(9) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
	(5) 後期高齢者医療特別会計			(10) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	
	(6) 老人保健特別会計			(11) 高知県広域食肉センター事務組合	
				(12) 高知県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(13) 高知県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	
				(14) 高知中央西部焼却処理事務組合	
				(15) 仁淀消防組合	
				(16) 仁淀川下流衛生事務組合	
				(17) 仁淀川広域市町村圏事務組合	
				(18) 仁淀川中央清掃事務組合	
				(19) 日高村佐川町学校組合	

(注釈)  
 ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

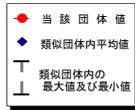
歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	444,636	8.9	444,636	23.4	普通税	444,636	100.0	2,217	議会費	50,095	1.0	-	50,076		
地方譲与税	38,708	0.8	38,708	2.0	法定普通税	444,636	100.0	2,217	総務費	1,740,857	35.4	955,717	654,491		
利子割交付金	2,563	0.1	2,563	0.1	市町村民税	174,908	39.3	2,217	民生費	878,451	17.8	2,758	519,892		
配当割交付金	761	0.0	761	0.0	個人均等割	7,426	1.7	-	衛生費	216,600	4.4	6,854	192,285		
株式等譲渡所得割交付金	266	0.0	266	0.0	所得割	145,595	32.7	-	労働費	23,337	0.5	-	1		
地方消費税交付金	47,951	1.0	47,951	2.5	法人均等割	8,306	1.9	-	農林水産業費	78,631	1.6	26,422	63,282		
ゴルフ場利用税交付金	31,916	0.6	31,916	1.7	法人税割	13,581	3.1	2,217	商工費	102,175	2.1	499	1,926		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	226,116	50.9	-	土木費	264,832	5.4	202,905	144,719		
自動車取得税交付金	7,337	0.1	7,337	0.4	うち純固定資産税	224,127	50.4	-	消防費	161,571	3.3	32,220	131,104		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,039	3.6	-	教育費	963,443	19.6	735,479	374,730		
地方特例交付金	8,656	0.2	8,656	0.5	市町村たばこ税	27,573	6.2	-	災害復旧費	13,118	0.3	-	1,479		
児童手当及び子ども手当特例交付金	4,601	0.1	4,601	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	426,936	8.7	-	396,398		
減収補填特例交付金	4,055	0.1	4,055	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	1,522,379	30.3	1,313,012	69.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	2,259	0.0	-	2,259		
普通交付税	1,313,012	26.2	1,313,012	69.2	目的税	-	-	-	歳出合計	4,922,305	100.0	1,962,854	2,532,642		
特別交付税	209,367	4.2	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	2,105,173	42.0	1,895,806	99.9	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,026	0.0	1,026	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,298,793	26.4	978,228	929,820	44.4	
分担金・負担金	29,730	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	508,224	10.3	482,679	443,242	21.2	
使用料	15,099	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	305,974	6.2	288,282	-	-	
手数料	12,062	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	363,633	7.4	99,151	90,180	4.3	
国庫支出金	1,517,314	30.2	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	426,936	8.7	396,398	396,398	18.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	444,636	100.0	2,217	内元利償還金	426,936	8.7	396,398	396,398	18.9	
都道府県支出金	622,666	12.4	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	20,498	0.4	-	-	合計	98.4	94.4	98.6	95.0	その他の経費	1,647,540	33.5	1,232,555	791,407	37.8
寄附金	1,500	0.0	-	-	徴収率(%)	98.8	94.5	98.4	94.6	物件費	433,920	8.8	282,167	189,325	9.0
繰入金	9,420	0.2	-	-	市町村民税	98.8	94.5	98.4	94.6	維持補修費	227,835	4.6	189,537	17,335	0.8
繰越金	112,962	2.3	-	-	純固定資産税	97.9	93.9	98.8	95.0	補助費等	585,853	11.9	457,767	430,942	20.6
諸収入	84,625	1.7	310	0.0	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	264,498	5.4	258,191	255,135	12.2
地方債	484,554	9.7	-	-	合計	227,835	51.0	13,723	繰出金	227,835	4.6	189,537	153,665	7.3	
うち減収補填債(特例分)	500	0.0	-	-	簡易水道	34,928	7.7	5,678	積立金	372,526	7.6	283,047	-	-	
うち臨時財政対策債	197,554	3.9	-	-	上水道	-	939	939	投資・出資金・貸付金	1,588	0.0	443	140	0.0	
歳入合計	5,016,629	100.0	1,897,142	100.0	工業用水道	-	1,517	1,517	前年度繰上充用金	2,259	0.0	2,259	-	-	
					交通	-	77	77	投資的経費計	1,975,972	40.1	321,859	-	-	
					国民健康保険	72,492	16.1	135	135	うち人件費	7,787	0.2	7,787	-	-
					その他	120,415	27.1	353	353	普通建設事業費	1,962,854	39.9	320,380	-	-
									うち補助	1,512,602	30.7	32,199	-	-	
									うち単独	439,207	8.9	277,416	-	-	
									災害復旧事業費	13,118	0.3	1,479	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	4,922,305	100.0	2,532,642	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

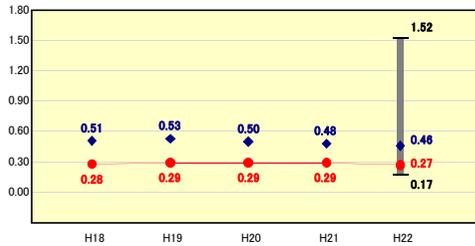
人口	5,692人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	44.88km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
人口総数	5,016,629千円		実質公債費比率	13.3%
人口総数	4,922,305千円		将来負担比率	-%
実質収入	52,579千円			
標準財政規模	2,077,900千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	3,481,270千円		(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 53/72 全国平均 0.53 高知県平均 0.25

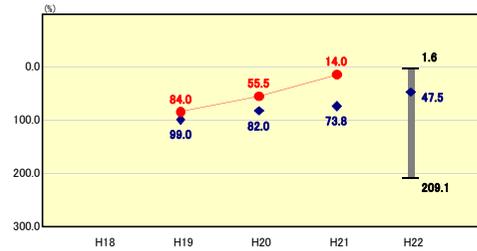


### 財政力指数の分析欄

分子となる基準財政収入額において、地方税土地の下落による減や、市町村民税において景気低迷のおりを受けて対前年度比15百万円の減などが影響し、比率悪化となった。かろうじて高知県平均を上回ったものの、全国平均には遠く及ばず、大変厳しい財政状況である。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/72 全国平均 79.7 高知県平均 107.7

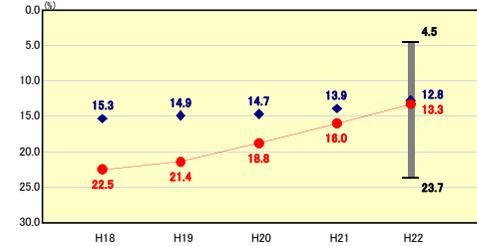


### 将来負担比率の分析欄

公的資金補償金免除繰上償還や単年度起債借入額の抑制により、公債費による財政負担が軽減したことと合わせて、財政調整基金をはじめとする充当可能基金残高の増により比率改善となる。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.3%]

類似団体内順位 39/72 全国平均 10.5 高知県平均 16.5

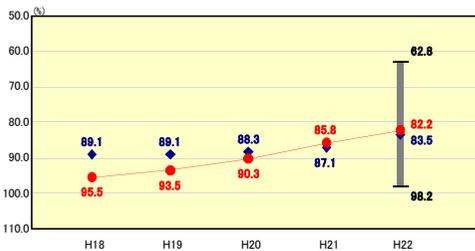


### 実質公債費比率の分析欄

既発債の元金償還がピークをすぎたものの、類似団体平均値を下回っている。今後も実質公債費比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政基本計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努めていく。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [82.2%]

類似団体内順位 25/72 全国平均 89.2 高知県平均 86.8

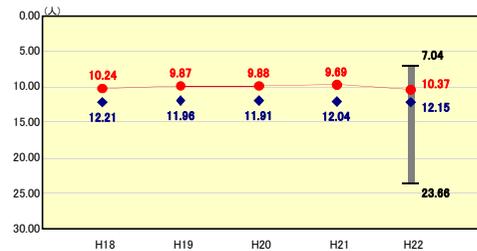


### 経常収支比率の分析欄

分母となる歳入経常一般財源において45百万円の増があり、併せて、臨財債の増額により一タリとして対前年度比77百万円の増となり、経常収支比率低下の一因となった。分子では、扶助費・物件費・維持補修費・補助費等で比率の上昇があったものの、それ以外の費目については全て改善となり、全体としても3.6%の改善となった。比率の上昇した費目については、扶助費では子ども手当の増を主因とし14百万円・0.5%増、物件費で社会保険料の増などから21百万円・0.7%増、維持補修費では、きめ細かな交付金を活用した維持修繕を重点的に行い5百万円・0.2%増、補助費等では、学校組合負担金が13百万円の減があったものの、県後期高齢者医療給付費負担金で12百万円の増や臨終区分の変更で31百万円の増などにより、24百万円・0.5%の増となった。一方、比率が改善された費目については、人件費で、退職不補充・昇給延伸による人件費の抑制により、連年の比率改善となり、27百万円・2.1%減となった。公債費については、45百万円・3.0%減となった。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.37人]

類似団体内順位 21/72 全国平均 7.24 高知県平均 9.79

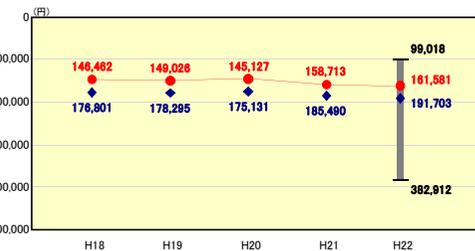


### 人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値を下回っている状況ではあるが、今後も日高村集中改革プランをもとに定員管理の適正化に努める。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [161,581円]

類似団体内順位 25/72 全国平均 114,985 高知県平均 130,089

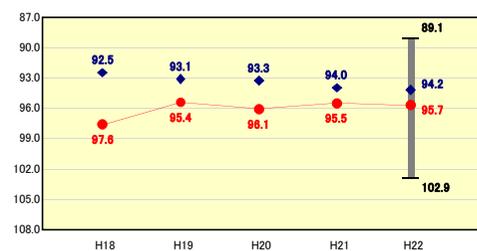


### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

高知県平均及び全国平均とも上回っている状況であるが、類似団体内では25/72位となっている。類似団体内比較でも99,018円～382,912円と幅広く分布する中、161,581円とまずまずの数値といえる。  
 この2年ほど数値が悪化しているのは、ふるさと雇用や緊急雇用による大幅な物件費の増額に起因するもので、決算額の多くを占める人件費においては、連年の対前年度比マイナスで推移していることから、直ちに財政運営に影響を与えるものではないと認識している。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [95.7]

類似団体内順位 51/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均値及び全国町村平均とも上回っており、今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

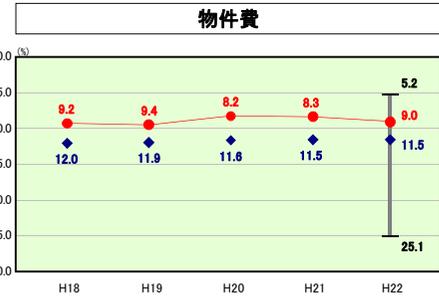
高知県日高村

## 経常収支比率の分析

人口	5,692人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	44.88km <sup>2</sup>		実収支赤字比率	-%
歳入総額	5,016,629千円		実収支公債費比率	13.3%
歳出総額	4,922,305千円		実収支公債費負担比率	-%
実収支	52,579千円		市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
標準財政規模	2,077,900千円			
地方債現在高	3,481,270千円			

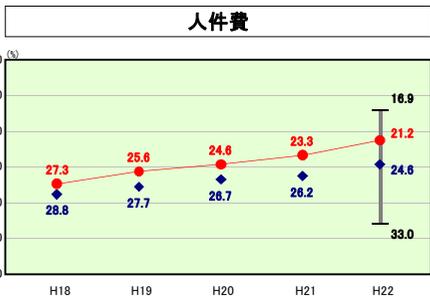


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



#### 物件費の分析欄

昨年度より0.7%悪化し、県平均より0.5%上回っているものの、類似団体平均より2.5%、全国平均より3.8%下回っている。  
各種委託料や社会保険料の増などにより、比率悪化となっている。



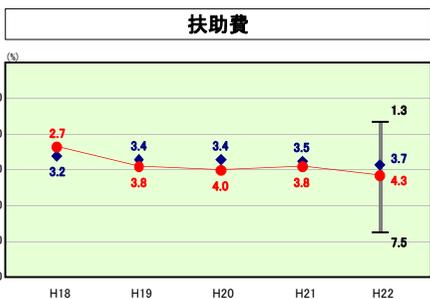
#### 人件費の分析欄

昨年度より2.1%と年々数値は改善されており、全国平均より3.9%、類似団体平均より3.4%、県平均より1.4%下回っている。  
退職不補充・昇給延伸による人件費の抑制により、連年の比率改善となっている。



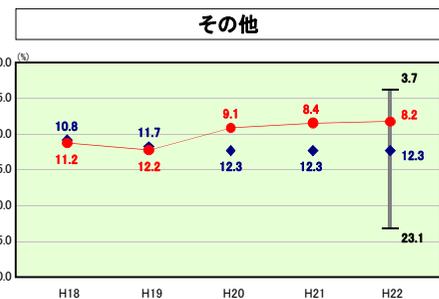
#### 補助費等の分析欄

昨年度より0.5%悪化し、類似団体平均より6.8%、全国平均より10.5%、県平均より12.4%上回っている。  
県後期高齢者医療保険医療給付費負担金の増などにより、比率悪化となっている。



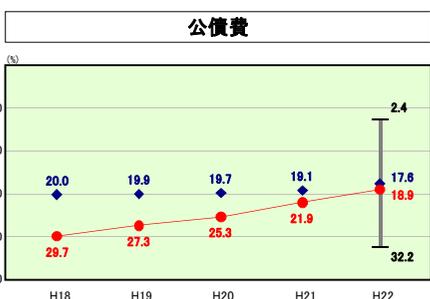
#### 扶助費の分析欄

昨年度より0.5%悪化しており、類似団体平均についても0.6%上回っているものの、全国平均より6.1%、県平均より5.8%下回っている。  
子ども手当や福祉医療費の増加により、比率悪化となっている。



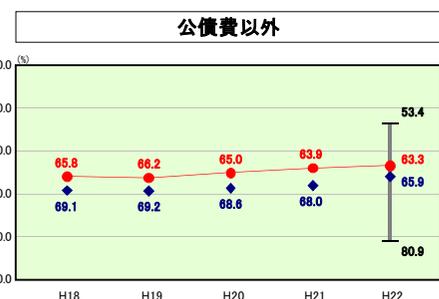
#### その他の分析欄

昨年度より0.2%改善し、類似団体平均より4.1%、全国平均より3.6%、県平均より4.4%下回っている。  
その他の要因で大きいのが繰出金であり、ほとんどの会計への繰出金が横ばいで推移した中、介護保険特別会計への繰出金の減などにより、比率改善となっている。



#### 公債費の分析欄

昨年度より3.0%と年々数値は改善されており、類似団体平均より1.3%上回っているものの、全国平均より0.1%、県平均より5.9%下回っている。  
元利償還金のピーク(17年度)を過ぎ、単年度発行額の抑制及び繰上償還の実施したことにより数値が減少している。



#### 公債費以外の分析欄

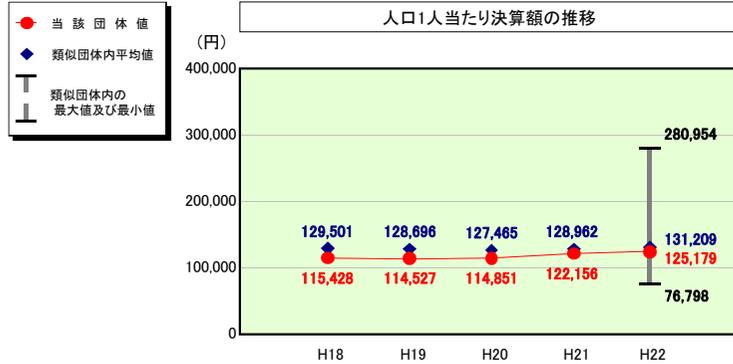
昨年度より0.6%改善された。県平均より1.3%上回っているものの、類似団体平均より2.6%、全国平均より6.9%いずれも下回った。  
人件費の改善が、数値改善の主たる要因となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

高知県日高村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



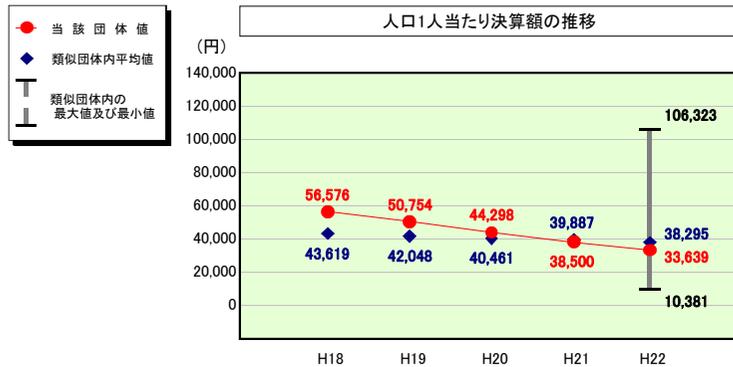
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	508,224	89,287	109,877	▲ 18.7
賃金 (物件費)	79,890	14,035	9,202	▲ 52.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	130,576	22,940	15,856	▲ 44.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	39,811	6,994	5,219	▲ 34.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	7,787	1,368	2,153	▲ 36.5
▲退職金	▲ 53,770	▲ 9,447	▲ 12,313	▲ 23.3
合計	712,518	125,179	131,209	▲ 4.6

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.37	12.15	▲ 1.78
ラスバイレス指数	95.7	94.2	▲ 1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

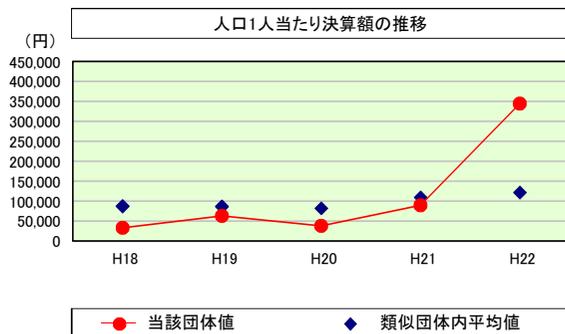


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	426,936	75,006	74,258	1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	34,928	6,136	18,048	▲ 66.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	56,685	9,959	7,200	▲ 38.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,291	1,281	2,360	▲ 45.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 30,538	▲ 5,365	▲ 4,034	33.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 303,830	▲ 53,378	▲ 59,552	▲ 10.4
合計	191,472	33,639	38,295	▲ 12.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

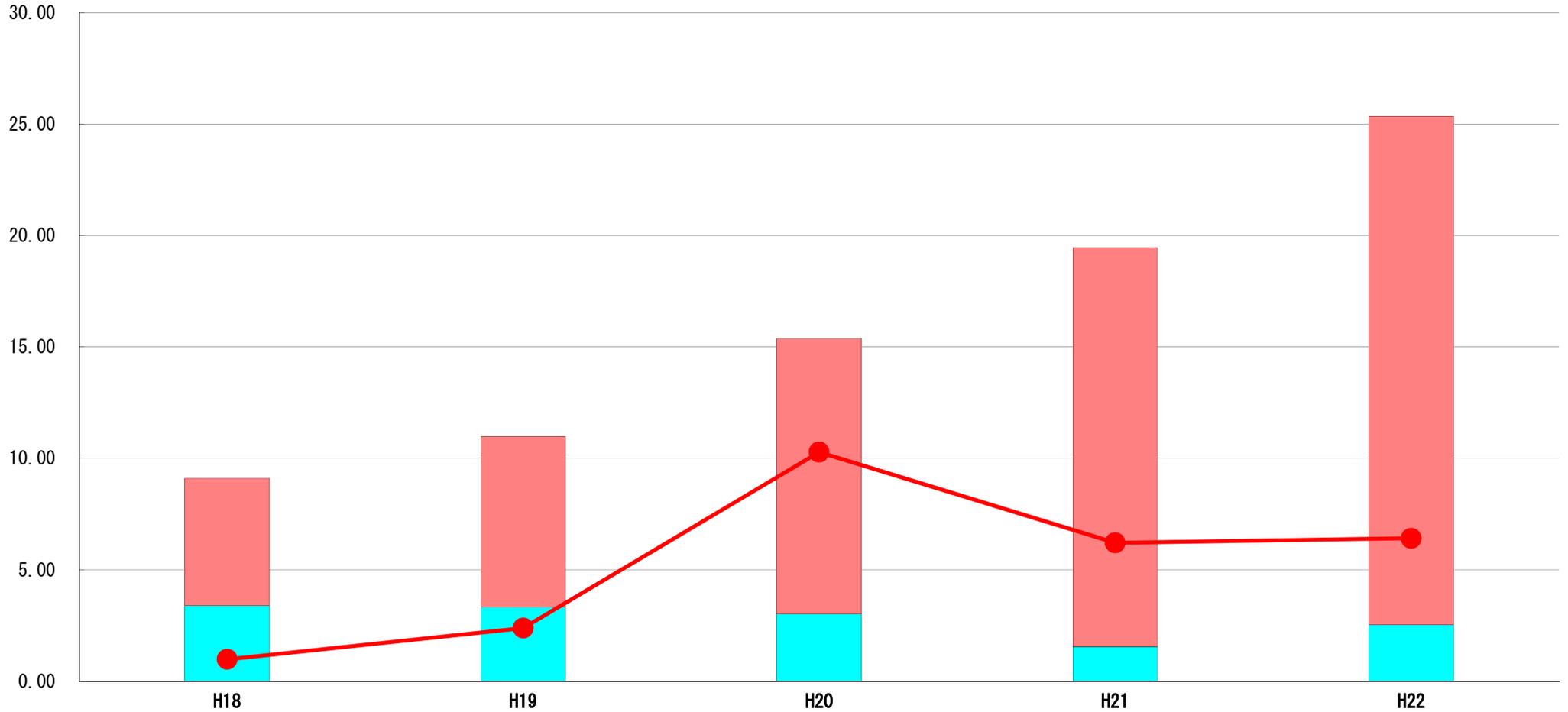
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	201,109	33,225	▲ 20.4	87,174	▲ 15.1	▲ 5.3
うち単独分	184,795	30,529	▲ 24.7	48,477	▲ 18.4	▲ 6.3
H19	379,593	63,488	91.1	86,616	▲ 0.6	91.7
うち単独分	371,531	62,139	103.5	49,776	2.7	100.8
H20	225,828	38,472	▲ 39.4	82,258	▲ 5.0	▲ 34.4
うち単独分	213,154	36,312	▲ 41.6	43,997	▲ 11.6	▲ 30.0
H21	518,956	89,816	133.5	109,234	32.8	100.7
うち単独分	451,510	78,143	115.2	63,976	45.4	69.8
H22	1,962,854	344,844	283.9	121,932	11.6	272.3
うち単独分	439,207	77,162	▲ 1.3	68,430	7.0	▲ 8.3
過去5年間平均	657,668	113,969	89.7	97,443	4.7	85.0
うち単独分	332,039	56,857	30.2	54,931	5.0	25.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

高知県日高村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		5.70	7.66	12.37	17.91	22.81
 実質収支額		3.40	3.32	3.01	1.55	2.53
 実質単年度収支		0.98	2.38	10.28	6.21	6.41

## 分析欄

財政調整基金残高・・・三位一体改革の影響を受け、大きく目減りしていた基金も、退職不補充・昇給延伸・補償金免除繰上償還等に代表される行財政改革の結果、徐々に回復の兆しを見せ、とりわけ21年度の国の経済対策や22年度の政権交代により普通交付税も増額となったことからH22年度には22.81%まで増加している。

実質収支額・・・21年度のみ住宅新築資金等特別会計で繰上充用の影響により1%台だが、当村の財政規模から2～3%の範囲内で推移している。

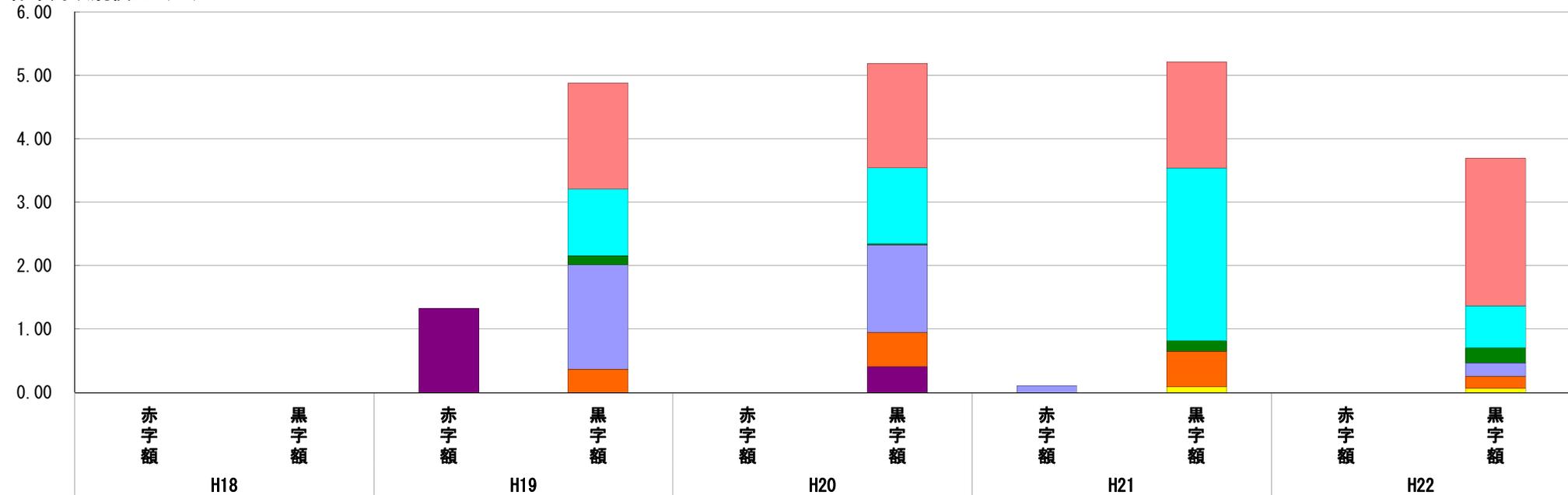
実質単年度収支・・・20年度に減債基金を活用して繰上償還を行ったため、比率に大きく影響しているが、その後は上記理由により高率となっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

高知県日高村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.67	1.64	1.67	2.32
国民健康保険特別会計		-	1.05	1.20	2.72	0.66
簡易水道特別会計		-	0.14	0.02	0.17	0.24
住宅新築資金等特別会計		-	1.65	1.38	▲ 0.11	0.21
介護保険特別会計		-	0.37	0.54	0.56	0.19
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.09	0.07
老人保健特別会計		-	▲ 1.32	0.41	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

一般会計…H22年度国の経済対策の影響で2.32%と最大値となっている。

国民健康保険特別会計…保険税はもとより、一般会計からの繰入の他、国民健康保険財政調整基金の取崩しによる財政運営を行っており、H22年度には大きく比率を低下させている。

簡易水道特別会計…H21年度に配置職員数の減を実施するなど比率の改善が図られ、H22年度には国の経済対策の影響で0.24%と最大となっている。

住宅新築資金等特別会計…H21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還の実施により、単年度赤字に陥ったものの、その後の公債費負担が軽減されたことにより、H22年度には黒字に転じている。

介護保険特別会計…保険料はもとより、一般会計からの繰入の他、介護保険財政調整基金の取崩しによる財政運営を行っており、H22年度には大きく比率を低下させている。

後期高齢者医療特別会計…一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから0.1%以内の範囲に留まっている。

老人保健特別会計…一般会計からの繰入で財政運営を行っていたが、H23.3.31をもって会計廃止となった。

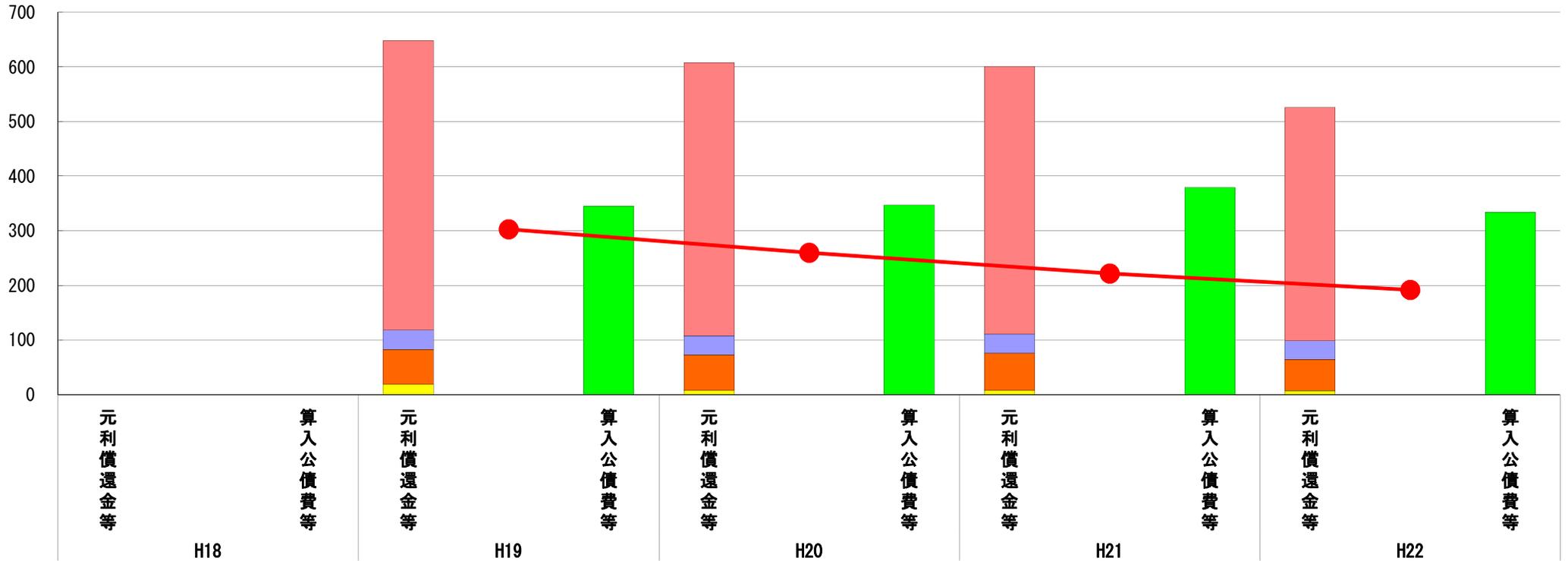
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県日高村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	530	499	490	427	427
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	35	35	35	35	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	64	65	68	57	
	債務負担行為に基づく支出額	-	19	8	8	7	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	345	347	379	334	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	303	260	222	192	

## 分析欄

元利償還金・・・H19年度～21年度の3か年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制したことによりH22年度で427百万円まで減少してきた。  
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・簡易水道特別会計全体横ばいで推移している。  
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等・・・仁淀川下流衛生事務組合及び日高村佐川町学校組合に係る借入債の一部償還終了に伴い、微減傾向となっている。  
 債務負担行為に基づく支出金・・・近年、新たな事業を行っていないことから年々減少している。  
 算入公債費等・・・過去の起債に対する基準財政需要額であり、横ばいから微減となっている。  
 実質公債費比率の分子・・・元利償還金が年々減少し、併せて債務負担行為についても減少となっていることから、確実に減少傾向となっている。

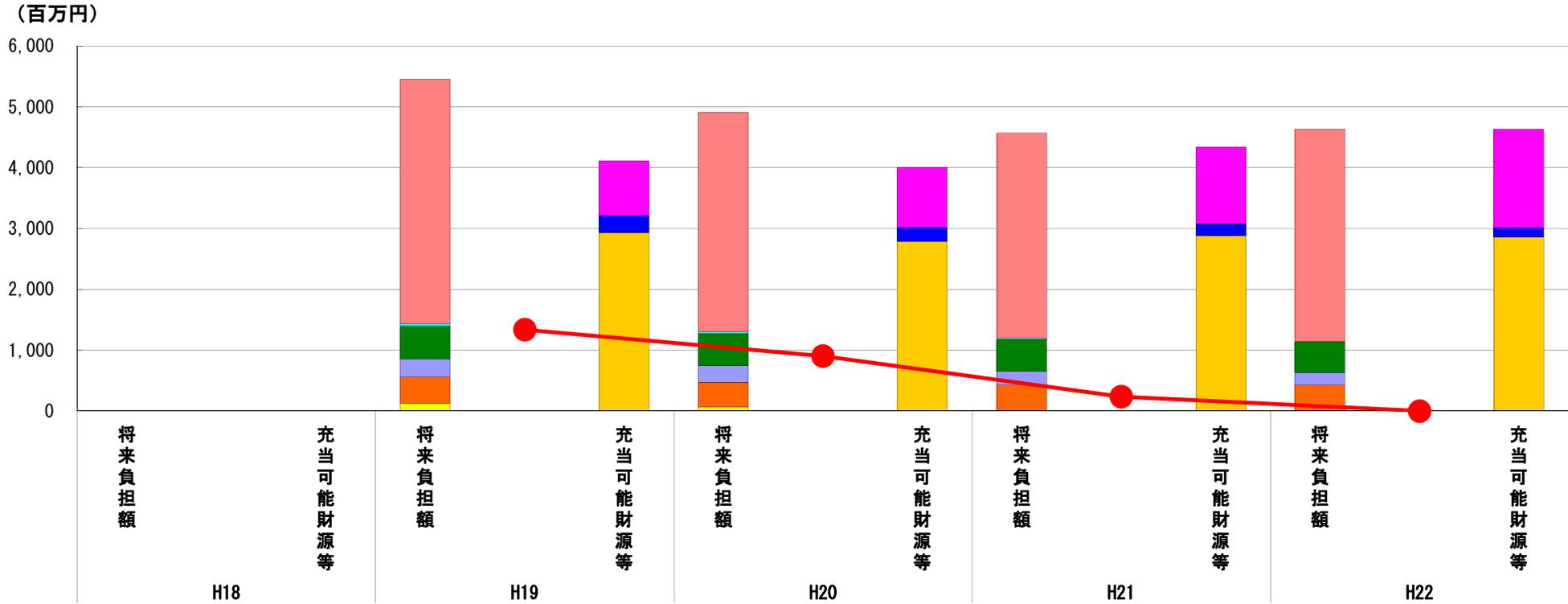
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

高知県日高村



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,016	3,606	3,375	3,481
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	36	28	20	12
	公営企業債等繰入見込額	-	543	529	519	508
	組合等負担等見込額	-	295	273	230	202
	退職手当負担見込額	-	431	408	427	430
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	130	65	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	899	988	1,256	1,622
	充当可能特定歳入	-	283	231	195	152
	基準財政需要額算入見込額	-	2,933	2,788	2,881	2,861
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,337	903	237	▲ 2

**分析欄**

一般会計等に係る地方債の現在高・・・H19年度～21年度の3か年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことや起債の新規発行を抑制してきたものの、日高中学校建設に係る起債及び臨時財政対策債の影響によりH22年度で3,481百万円と微増している。

債務負担行為に基づく支出予定額・・・新たな事業を行っていないことから年々減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金・・・簡易水道特別会計に係るもので、投資事業等を計画的に行うことにより新規起債発行を抑制するなどして全体に微減で推移している。

組合等負担金等見込額・・・新たな設備投資等を行っておらず、年々微減傾向となっている。

退職手当負担見込額・・・定員管理計画に基づく職員採用等を行っており、退職者とのバランス等からみてほぼ横ばいで推移している。

充当可能基金・・・H21、H22年度と普通交付税が増額となったことや国の経済対策等によりH22年度で1,622百万円まで増額となっている。

充当可能特定歳入・・・地域総合整備事業債貸付による返済金と村営住宅使用料であるが、村営住宅使用料が年々微減傾向となっており、全体として微減となっている。

基準財政需要額算入見込額・・・地方債現在高が減少傾向にある中、交付税算入率の高い起債を借入れており、ほぼ横ばいで推移している。

将来負担比率の分子・・・地方債の現在高が減少傾向にあり、充当可能基金も増加しているため、確実に減少傾向となっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。